



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國光 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 青山 明

TEL 06-6397-1888

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,078	9.1	311		186		929	
22年3月期第2四半期	4,485	1.4	626		501		535	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	116.88	116.25
22年3月期第2四半期	67.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	15,932	6,253	38.6	774.06
22年3月期	17,001	5,399	31.2	667.59

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,155百万円 22年3月期 5,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		0.00		13.00	13.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)					

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期の配当は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	8,721	11.2	28		259		1,074	135.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」に変更記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	7,952,550株	22年3月期	7,952,550株
期末自己株式数	23年3月期2Q	977株	22年3月期	977株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	7,951,573株	22年3月期2Q	7,951,573株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,078百万円（前年同期比9.1%減）、経常損失186百万円（前年同期経常損失501百万円）、四半期純利益929百万円（前年同期 四半期純損失535百万円）となりました。

売上高につきましては当初計画を若干下回りましたが、販売費及び一般管理費の削減により、経常損益につきましては損失計上ながら、当初計画に比べて大きく改善いたしました。

なお、平成22年6月11日に発表いたしました通り、当社は平成22年7月1日に、当社100%出資の連結子会社である株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡し、連結業績において1,134百万円の特別利益を計上いたしました。この株式譲渡に伴う課税所得の発生により、過年度までの繰越欠損金の回収が見込まれることから、税効果会計において前期まで取り崩した繰延税金資産を第1四半期より計上しております。

また、その他の事業を営む株式会社ラソンテにおいて、スポーツジムと保育園における設備投資の回収に想定以上の期間がかかる事などから、一部の固定資産について減損処理を行い、特別損失を135百万円計上いたしました。当期純損益は黒字に転換いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の景気が回復傾向にあることをうけ、企業業績は堅調に推移いたしました。しかし、急激な円高の影響が景気回復の減速要因となり、今後の景気の先行きにつきましては極めて不透明な状況であります。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成21年11月に厚生労働省より発表された「医療施設等設備整備費助成金」制度が平成22年3月で終了し、平成22年4月の診療報酬改定に向けた前期末の買い替え需要終息の影響に加えて景気の先行き不安が重なり、調剤薬局におけるシステム導入などの設備投資に向けた動きは冷え込んだ状況となっております。

調剤薬局向けシステム事業につきましては、3年目をむかえたストックビジネスモデルによる収益基盤の安定化を目指し、引き続き「Recepty NEXT」のユーザー数拡大に向けて注力しております。第2四半期の取り組みといたしましては、市場シェアのさらなるアップのために新規ユーザーの獲得をねらい、大手薬局チェーンに向けた営業体制を強化いたしました。しかしながら、市場は冷え込んだ状態にあり、販売台数は当初見通しを若干下回る結果となりました。

ネットワーク事業につきましては、ASPシステムの特色である導入の簡便性から、調剤薬局支援システム「NET Recepty」には根強い人気があり、微増ではありますが新規契約件数は着実に増加しております。

また、薬局間情報共有システム「NET-α」も、調剤薬局チェーンからのシステム受注件数増加に伴い、順調に利用件数が増加し、当初見通しを上回りました。

国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」の利用薬局は順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で5,000件を超えました。また、平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、沖縄県浦添市での実証事業が順調に進行しております。

医科システム事業につきましては、調剤薬局向けシステム事業と同様に、上記の助成金制度終了や前期末の買い替え需要終息の影響で市場の動きが非常に冷え込み、販売件数は計画を大きく下回る結果となりました。

電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Recepty NEXT TYPE2」につきましては、平成22年2月に株式会社ビー・エム・エルとの共同出資により設立いたしました株式会社メデファクトで引き続き開発を進めております。今期中のリリースに向けてフィールドでのテストをすでに開始しておりますが、市場のニーズに応えるべく、さらなる機能強化に向けた開発に取り組んでおります。

新大阪ブリックビルにつきましては、テナント事務所は約80%の入居率、クリニックモールには3クリニックが入居している状況で推移しております。不動産市況は空室率上昇に底打ち感があるものの、景気の先行き不安から好転する見通しが立たない状態ではありますが、引き続き入居先の増加に努めております。ビル資産の有効活用につきましては、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、コスト管理を強化して支出計画の見直しなどに努めました結果、当初見通しを下回り、損益面では当初計画より大きく改善いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業は、売上高3,237百万円（前年同期比16.1%増）、営業損失325百万円（前年同期 営業損失721百万円）となりました。

調剤薬局事業につきましては、上記の通り、平成22年7月1日に株式会社祥漢堂の保有株式の90%を三井物産株式会社に譲渡いたしました。そのため、平成22年7月から調剤薬局事業を営む株式会社祥漢堂は連結対象外となり、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、株式会社祥漢堂の第1四半期の業績のみ含まれております。

その他の事業につきましては、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」と保育園「L a L a K i d s」の運営、及び新大阪ブリックビルの管理を、株式会社ラソンテが行っております。

また、株式会社ラソンテは平成22年6月30日に株式会社祥漢堂より漢方薬局事業と鍼灸事業を引き継ぎ、当社の事業として新たにスタートいたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高104百万円（前年同期比71.7%増）、営業利益12百万円（前年同期 営業損失7百万円）となりました。

株式会社ラソソテといたしましては、個人消費が全体的に低迷している厳しい環境の中でも健康への関心は高まっておりますので、その潜在ニーズを掘り起こしてサービスを提供し、今後さらに差別化を図ってまいります。

また、漢方薬局事業と鍼灸事業につきましても、他の事業でご評価いただいております「丁寧に臨機応変な個別対応」のコンサルティングを実施して、株式会社ラソソテ全体で「健康」をテーマとしたサービスに取り組み、より一層の充実を目指してまいります。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったため、前期末に比べ1,068百万円の減少となりました。

負債につきましては、主な要因といたしまして株式会社祥漢堂が連結対象外となったことや、借入金の返済により、前期末に比べ1,922百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、平成21年11月に厚生労働省より発表された「医療施設等設備整備費助成金」制度が平成22年3月で終了し、平成22年4月の診療報酬制度改定に対応するため、システム買い替え需要が前期末に集中した影響に加えて景気の先行き不安が重なり、調剤薬局におけるシステム導入などの設備投資に向けた動きは冷え込んだ状況になっております。そのため、第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業は、販売台数が当初見通しを若干下回りました。

当期は、ストックビジネスモデルへのビジネスモデル転換後3年目で黒字転換を目指す、非常に重要な事業年度であります。

そのため、収益確保のためのコストコントロールを強力に推し進め、業務効率を高めて増員を抑えつつ、時間外労働の圧縮に努めて人件費増加を抑制し、経費に関する種々の契約条件の見直しや不要不急の支出を見送るなど、販売費及び一般管理費のさらなる削減に努めました。

その結果、第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は当初見通しより縮小し、平成22年6月14日に開示いたしました予想数値より大きく改善される見通しです。一方、その他の事業を営む株式会社ラソソテにおいてスポーツジムと保育園における設備投資の回収に想定以上の期間がかかる事などから、一部の固定資産について減損処理を行い、特別損失を計上いたしました。当期純利益につきましては当初見通しを上回りました。

連結業績予想につきましても個別業績予想の修正に伴い、合わせて修正いたします。

第3四半期以降の見通しにつきましては、最終的には見送られたものの薬歴管理料の調剤報酬が事業仕分けの対象になる可能性が一時報じられるなど、調剤薬局を取り巻く環境が今後さらに厳しくなるという不安から、調剤薬局の設備投資に向けた動きはさらに冷え込み、システム販売は当初見通しを下回って推移するものと想定しております。

また、医科システム事業につきましては、グループ会社の株式会社メデファクトで開発中の電子カルテ搭載医事会計システム「Medical Receipty NEXT TYPE2」が今期中のリリースに向けてフィールドでのテストをすでに開始しておりますが、市場のニーズに応えるべく、さらなる機能強化に向けた開発に取り組んでおります。そのため、「Medical Receipty NEXT TYPE2」は、通期業績予想には見込まないことといたしました。

一方、販売費及び一般管理費は上記の削減に加え、新大阪ブリックビルの建設資金として借入れておりましたシンジケートローンの一部を繰り上げ返済したことにより、支払利息は当初見通しより減少する見込みであります。

以上の結果、個別業績の通期見通しにつきましては、売上高は当初予想を下回るものの、営業利益及び経常利益は当初予想とほぼ変わらない見込みであります。第2四半期連結累計期間に行いました減損処理の影響により、通期見通しにおきましても当期純利益は当初予想を下回る見込みであります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、調剤薬局事業を営んでおります株式会社祥漢堂において、平成22年4月の診療報酬改定に伴う医薬品の価格変更による最終仕入価格が確定していないため、第1四半期決算には反映していませんが、平成22年6月14日に開示いたしました業績予想数値では想定仕入価格により業績予想数値を見込んでおります。その影響で営業利益及び経常利益につきましては当初予想を下回る見通しですが、株式会社祥漢堂は現在も妥結に向けた交渉を継続しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業損失及び経常損失が862千円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益が10,898千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,361千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,361	1,652,569
受取手形及び売掛金	1,200,625	1,883,399
商品及び製品	103,321	197,161
原材料及び貯蔵品	1,804	1,818
その他	809,741	251,817
貸倒引当金	△950	△1,079
流動資産合計	3,475,903	3,985,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,200,316	1,476,196
土地	723,562	819,030
リース資産(純額)	216,119	60,896
建設仮勘定	—	1,815
その他(純額)	139,303	230,639
有形固定資産合計	2,279,302	2,588,578
無形固定資産		
ソフトウェア	490,141	577,743
リース資産	5,379	6,166
その他	4,996	5,918
無形固定資産合計	500,516	589,828
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	8,851,282	9,022,448
その他	826,145	815,557
貸倒引当金	△411	△490
投資その他の資産合計	9,677,017	9,837,515
固定資産合計	12,456,836	13,015,921
資産合計	15,932,739	17,001,608
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	429,432	670,228
短期借入金	—	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	235,104	382,819
リース債務	73,068	33,580
未払法人税等	578,383	86,090
賞与引当金	187,759	192,704
その他	699,954	861,222
流動負債合計	2,683,702	4,026,646

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	5,516,000	6,256,000
リース債務	165,042	37,137
退職給付引当金	240,629	267,515
役員退職慰労引当金	970	4,002
製品保証引当金	299,288	292,491
長期預り保証金	680,904	619,161
長期未払金	24,594	30,257
その他	68,534	68,744
固定負債合計	6,995,963	7,575,310
負債合計	9,679,665	11,601,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	3,028,799	2,177,846
自己株式	△712	△712
株主資本合計	6,159,044	5,308,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,068	306
為替換算調整勘定	△2,956	—
評価・換算差額等合計	△4,024	306
新株予約権	98,053	91,253
純資産合計	6,253,074	5,399,651
負債純資産合計	15,932,739	17,001,608

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	4,485,522	4,078,839
売上原価	2,793,804	2,316,133
売上総利益	1,691,718	1,762,705
販売費及び一般管理費	2,318,664	2,073,887
営業損失(△)	△626,946	△311,182
営業外収益		
受取利息	535	3,401
受取配当金	77	69
不動産賃貸収入	442,072	464,573
その他	13,149	4,351
営業外収益合計	455,834	472,395
営業外費用		
支払利息	50,648	44,141
支払手数料	2,411	181
不動産賃貸費用	271,176	253,496
持分法による投資損失	—	46,954
その他	5,834	2,927
営業外費用合計	330,070	347,700
経常損失(△)	△501,182	△186,487
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,134,158
貸倒引当金戻入額	23	129
特別利益合計	23	1,134,288
特別損失		
減損損失	—	135,692
固定資産除却損	657	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,036
特別損失合計	657	145,998
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△501,816	801,801
法人税等	33,786	△127,597
少数株主損益調整前四半期純利益	—	929,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△535,603	929,399

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,358,381	1,693,646
売上原価	1,425,514	886,268
売上総利益	932,867	807,378
販売費及び一般管理費	1,094,696	922,230
営業損失(△)	△161,829	△114,852
営業外収益		
受取利息	262	1,630
不動産賃貸収入	221,368	237,762
その他	9,435	2,065
営業外収益合計	231,066	241,458
営業外費用		
支払利息	25,117	18,243
支払手数料	—	181
不動産賃貸費用	135,235	131,195
持分法による投資損失	—	21,288
その他	3,676	1,285
営業外費用合計	164,030	172,194
経常損失(△)	△94,793	△45,588
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,134,158
賞与引当金戻入額	7,326	—
特別利益合計	7,326	1,134,158
特別損失		
減損損失	—	135,692
固定資産除却損	441	221
特別損失合計	441	135,913
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87,908	952,656
法人税等	18,947	411,256
少数株主損益調整前四半期純利益	—	541,399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△106,856	541,399

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。